

平成18年3月期 中間決算短信（連結）

平成17年11月18日

上場会社名 ネクストウェア株式会社
コード番号 4814

上場取引所
本社所在都道府県

大証ヘラクレス
大阪府

(URL <http://www.nextware.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長
問合せ責任者 役職名 執行役員経営戦略部長

氏名 豊田 崇克
氏名 脇本 寿郎
TEL (06)6281-9866

決算取締役会開催日 平成17年11月18日

親会社等の名称 — (コード番号：—) 親会社等における当社の議決権所有率 —%
米国会計基準採用の有無 無

1. 17年9月中間期の連結業績（平成17年4月1日～平成17年9月30日）

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|-------|--------|------|-----|------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 2,898 | (32.6) | 18 | (—) | 9 | (158.8) |
| 16年9月中間期 | 2,185 | (0.4) | △6 | (—) | 3 | (—) |
| 17年3月期 | 5,050 | | 162 | | 164 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり中間(当期)純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益 | |
|----------|-----------|-----|----------------|----|---------------------------|----|
| | 百万円 | % | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 17年9月中間期 | 4 | (—) | 226 | 64 | 215 | 85 |
| 16年9月中間期 | △15 | (—) | △923 | 44 | — | — |
| 17年3月期 | 61 | | 3,665 | 11 | 3,465 | 30 |

(注) ① 持分法投資損益 17年9月中間期 一百万円 16年9月中間期 一百万円 17年3月期 一百万円
② 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 17,704株 16年9月中間期 16,297株 17年3月期 16,875株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | | 1株当たり株主資本 | |
|----------|-------|--|-------|--|--------|--------|-----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 | 銭 | |
| 17年9月中間期 | 3,508 | | 1,521 | | 43.4 | 85,380 | 19 | |
| 16年9月中間期 | 3,156 | | 1,421 | | 45.0 | 81,898 | 53 | |
| 17年3月期 | 3,556 | | 1,505 | | 42.3 | 85,774 | 54 | |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 17,825株 16年9月中間期 17,360株 17年3月期 17,555株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | | 投資活動による キャッシュ・フロー | | 財務活動による キャッシュ・フロー | | 現金及び現金同等物 期末残高 | |
|----------|----------------------|--|----------------------|--|----------------------|--|-------------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 17年9月中間期 | △13 | | △68 | | △141 | | 850 | |
| 16年9月中間期 | △10 | | △172 | | 222 | | 1,230 | |
| 17年3月期 | 27 | | △268 | | 124 | | 1,074 | |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 18年3月期の連結業績予想（平成17年4月1日～平成18年3月31日）

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|----|-------|--|------|--|-------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | 百万円 | |
| 通期 | 6,800 | | 200 | | 95 | |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,329円59銭

※ 上記の予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予測に内存する様々な不確定要因や外部環境等の変化等により、実際の業績と異なる可能性がありますのでご承知おきください。

1. 企業集団の状況

当企業集団は、ネクストウェア株式会社（当社）及び子会社3社（ネクストキャディックス株式会社・ネクストウェルネス株式会社・その他1社）により構成され、データベースに特化したネットワークシステムの構築から運営代行、コンサルティングまで、コンピュータソフトウェアにおけるアウトソーシング全般を行っております。

当社の事業内容は以下のとおりであります。

【OS（システムアウトソーシング）事業】

OS（システムアウトソーシング）事業は、顧客企業に常駐してリアルタイムに最適かつ最良のソリューションを提供する「運用プロフェッショナルサービス（オンサイト型）」と顧客の情報処理投資を最大限に活かす「受託型のプロセスアウトソーシングサービス（インハウス型）」が一体となった循環型のサービスであり、システムのライフサイクルをワンストップでフルサポートしております。

オンサイト型システムアウトソーシング事業では、顧客企業に常駐することで顧客ニーズを的確に把握し、急激に変化する環境や情報に対し迅速に対応することを可能にいたしました。当企業集団が開発、納品したシステムを、納入後も運用サポートすることで、システム全体としての高いパフォーマンスを実現することができ、顧客各社からの高い評価をいただいております。

インハウス型システムアウトソーシング事業では、従来のシステム設計、開発から必要に応じてハードウェアの提供、顧客企業のサーバー管理や運用まで、ネットワークシステムを含む幅広いサービスを提供しております。

【SI（システムインテグレーション）事業】

SI（システムインテグレーション）事業は、製造・小売・CATVなどのインダストリーに特化したノウハウと、ERPやCRMなどを核としたネットワークやデータベース技術のみならず、対応する業務やプロセスに深い理解を持つスペシャリストとして、顧客に対して柔軟な対応力をもって高品質かつ低価格なソリューションを提供しております。

具体的には、リアルタイムインターネットPOSシステムを構築するパッケージソフト「POSCM」の提供があります。このソフトは小売、流通業の顧客を中心に高い評価を得ておりますが、今後はパッケージソフトの販売のみならず、当該ソフト導入に付随するカスタマイズ（利用者個別ソフト改良）や蓄積データベース管理の受注拡大を図ってまいります。また、2005年7月には日本ブロードビジョン株式会社とVAR（Value Added Reseller：付加価値再販売業務）契約を締結いたしました。この契約により、次世代プロセス管理システム「BroadVision Process」を中核とした商品の各種業界向けソリューションの開発・販売を共同で行っております。今後はこの次世代プロセス管理システムをCATV業界、ユーティリティ業界、製造業界及び流通業界へ積極的に展開してまいります。

【PBS（プロフェッショナルビジネスソリューション）事業】

PBS（プロフェッショナルビジネスソリューション）事業は、拡大・多様化するネットワーク環境において、データストレージ、セキュリティ、ハードウェアデザインなど、当社が培ってきた技術力と経験をもとに、総合的な視点からマーケティングおよびコンサルティングを実施し、市場のニーズにマッチした最適なITアーキテクチャの提供を行っております。顧客の潜在的な情報システム価値を引き出すことで、業務プロセスのナレッジ化、効率化を徹底的に促進し、顧客の企業価値を最大化させる種々の提案を行っております。

具体的には、顧客が保有する膨大なデータに対し、ストレージマネジメントソリューションを実施、快適なアプリケーションサーバ、ストレージ環境を企画・提案・サポートいたします。また、保健・医

療・福祉機関向けのアプリケーションソフト「翡翠シリーズ」を開発し、システム導入、サポートを実施しております。今後は、蓄積されたITアーキテクチャをベースに行政、企業、医療・教育機関をコーディネートし、来るべきユビキタス社会に対応すべく新たなサービスやビジネスを創造してまいります。

主要関係会社の状況

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 | 主要な事業の内容 | 議決権の 所有割合 | 関係内容 |
|--------------|--------|--------------|-----------------------------------|--------------|--------|
| | | | | | 役員の兼任等 |
| ネクストキャディックス㈱ | 東京都渋谷区 | 120百万円 | ケーブルテレビ線路設計CAD、 ケーブルテレビ局管理システム | 75% | 3名 |

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当企業集団は、「仕事を通して社会に奉仕すること、仕事を通して家庭を幸福にすること、仕事を通して会社を発展させること」を社訓としております。具体的には、情報システムを通じて自分の能力を最大限に発揮し、お客さま・株主のみなさま・社会全体に対して貢献を行います。それによって得た社会的信用・信頼を基礎として、会社を発展させるという基本方針に基づいて行動しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当企業集団は、株主のみなさまに対する利益還元を最も重要な経営課題と認識いたしており、安定配当の継続を目指してまいります。

今後の利益配分につきましては、当該事業年度の利益の状況等を勘案し、財務体質の強化を図りつつ株主のみなさまへの更なる利益還元を実施していくように考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、株主のみなさまへの利益還元、株式の流動性の向上及び投資家層の拡大を目的に、平成17年9月30日付の株主のみなさまに対し1：4の株式分割を実施することを平成17年9月7日開催の当社取締役会において決議しております。

今後も市場の動向を踏まえ、広く投資家のみなさまに当社株式への投資をしていただける環境づくりに取り組んでまいります。

(4) 目標とする経営指標

当社では、株式上場以来、株主価値の最大化に努めており、そのための経営指標として、株主の視点から企業の収益性を測る尺度である株主資本利益率（ROE）を重視し、事業活動に取り組んでおります。

平成18年3月期はROE6.5%の達成、また中期的にはROE10.0%以上の達成を目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当企業集団の属する情報サービス業界におきましては、国内企業のIT在庫調整がほぼ一巡したことにより、企業のIT投資は引き続き堅調に推移するものと思われまます。しかし一方では、低価格競争、顧客満足の高高度化、また新規企業の参入など市場環境は今後もさらに厳しい状態が続くと思われまます。

このような状況の下、当企業集団はビジネスチャンスを的確に捉え、当企業集団の事業を着実に伸長させてまいります。すなわち、システムアウトソーシング事業で培ったコアコンピタンス（データベースの利用・運用ノウハウとネットワーク技術）を、SI・PBSの新規事業部門が手掛けるシステムソリューションビジネスに確実につなげてまいりたいと考えております。

長期的には、高度情報化社会において顧客が保有する「情報」を知的資産に変えるために、当企業集団のビジネスが確実に貢献できることを目標としております。

具体的な戦略は次のとおりです。

①東京、名古屋、大阪の3拠点による事業展開の強化

市場規模の大きい首都圏での受注・開発対応力を強化するため、経営資源の集中を図り、売上拡大を目指してまいります。東京・名古屋・大阪地区にそれぞれ開発センターを設置しており、これらの開発センターを有効に活用し、既存顧客との関係強化及び大手・中堅企業の新規開拓を、同業とのアライアンスを視野に入れながら進めてまいります。

②新規顧客、新規成長産業への事業拡大

既存の大手顧客との関係強化に加え、ITの戦略的活用を目指す中堅企業を新規ターゲットとし、積極的な提案営業を実施してまいります。また、医療・環境といった新規成長産業分野へも、ITの活用を多方面から提案してまいります。

③幅広い人材の調達と高スキル人材の開発強化

当企業集団の次世代のシステムソリューション事業を担う「積極志向の人材」を早期にかつ計画的に幅広く採用し、効率よく戦力化してまいります。当中間期におきましては、新卒・中途採用を含め計画通りに採用を行うことが出来ました。今後も、特に首都圏での受注拡大に対応するために、人材資源の投入を推進してまいります。

④幅広い企業間連携の推進

既存の事業基盤をベースにして、今後の新規分野への事業拡大を図るため、同業種・異業種を問わず、経営シナジー（相乗効果）の高い企業やグループと幅広くアライアンスを組んでまいります。M&A等についても、業容を拡大させ、収益を確保するために推進してまいります。

⑤グローバル事業の展開

e-コマースに代表されるインターネットビジネスが、今後あらゆる事業分野で距離と時間、国境を越えて世界的規模で普及してまいります。当企業集団では、こうした電子商取引の分野についても顧客ニーズを的確に捉え、国内外に展開してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

情報サービス業界は、TCO（コンピュータシステムの導入、維持・管理などにかかる費用の総額）削減を含めた顧客の情報化投資ニーズの高度化のもと、技術力や提案力・コスト競争力を保持する企業と、その他の企業との二極化が起りつつあります。

このような中で、当社はコンサルティングからITアーキテクチャの提供、開発、運用、保守のシステムサイクルを一貫して手がける強みを活かし、顧客以上に顧客のことを知るパートナーとしての地位を確立して行きたいと考えます。

これらを実践し、顧客ニーズを正確にキャッチして顧客への的確なソリューションを提供すると同時に、今後新たなサービスビジネスを展開するため、今年4月に既存の事業組織を大幅に改変し3事業本部制としました。OS（システムアウトソーシング）事業本部、SI（システムインテグレーション）事業本部、PBS（プロフェッショナルビジネスソリューション）事業本部の3事業本部がそれぞれであります。マーケティング企画、提案ソリューション、開発保守・メンテといったそれぞれの機能をもつこれら3つの事業に相互に強力なシナジーを発揮させて、高度化が進む市場や多様化する顧客ニーズに応える迅速、的確、安心なトータルシステムを提案していくことが当社の課題であります。

加えて、地域ケーブルネットワーク分野のエキスパート会社であるネクストキャディックス株式会社、地域の医療・健康分野でのパイロット展開を目指すネクストウェルネス株式会社等、今後は地域に根ざした生活サービスの創出によるビジネスの拡大にも注力してまいります。そのために、地域ネットワークの拡充、看護・医療サービスのコンテンツ開発を推進しております。

また、新たな顧客層に対するソリューション提案力の向上を目的として、日本ブロードビジョン株式会社、株式会社豆蔵、応用技術株式会社と業務提携を行っており市場競争力の強化をおこなっております。

上記を遂行するために、次の重点施策を推進してまいります。

①異業種・同業種企業との幅広いパートナーシップづくりや組織化等へ積極的に取り組みます。

②顧客企業の増加とともに、より高度なシステム技術者の採用強化・育成に努めます。

③市場規模の圧倒的に大きい首都圏での売上拡大、中京圏での新規顧客企業の開拓および大型案件受注体制の整備、大手・中堅顧客へのシステムインテグレーションの推進を積極的に図ります。

④お客様への提案力や訴求力を強化するため、システムサービスの品質・リスク管理や情報セキュリティ確保のためのメニューを整備いたします。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営判断の迅速化を図るとともに、経営の透明性向上の観点より、経営チェック機能の充実・コンプライアンス遵守の経営を徹底させております。

取締役会においては、経営の基本方針と法令を遵守のうえ、すべての重要事項を決定しております。また、取締役・執行役員間においても、その相互の内部牽制を経営管理に生かしております。

監査役は、取締役会などの重要な会議に出席して意見を述べるほか、必要に応じて経営幹部に対し経営に関する報告を求め、健全経営ならびに企業としての社会的信頼向上のため、監査機能の強化・充実に努めております。

②コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・取締役8名のうち1名は社外取締役（公認会計士）を選任しております。
- ・監査役制度を維持し、定例の監査役会を毎月開催しております。
- ・監査役3名のうち2名は社外監査役（弁護士・税理士）を選任しております。
- ・執行役員制度を導入しております。
- ・毎月定例の取締役会に加え、臨時取締役会および取締役間の随時打合せを行い、迅速かつ効率的な業務の執行および執行役員との間の内部牽制を図っております。
- ・会計監査人は、四半期毎に当企業集団における会計監査を実施し、コーポレート・ガバナンス遂行に対して適切な役割を果たしております。
- ・弁護士事務所と顧問契約を締結し必要に応じ企業法務に関するアドバイスを受けております。
- ・会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

小西 忠光（新日本監査法人）、村井 城太郎（新日本監査法人）

ロ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外監査役2名につきましては、平成17年9月30日現在で当社普通株式を28株を所有しておりますが、会社との取引関係およびその他利害関係はありません。

ハ. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取組みの最近1ヵ年（最近中間事業年度の末日からさかのぼって1ヵ年）における実施状況

- ・経営の基本方針その他重要事項を決定する「責任者会議」「経営会議」を取締役会以外に毎月開催いたしております。
- ・取締役、執行役員ならびに経営幹部が出席する営業部門の会議も定例・随時に開催し、事業環境の分析、事業計画の進捗状況などの情報共有化とコンプライアンスの徹底を図り、経営判断に反映させております。

- ・常勤監査役は、定例メンバーとして「責任者会議」「経営会議」にも出席し、高い視点からコーポレート・ガバナンスの強化に参画しております。
- ・情報セキュリティポリシーを正式に策定し、それを推進する委員会を新たに立ち上げております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当中間連結会計期間の経営成績

当中間期における我が国経済は、夏場以降の原油価格急騰の影響が企業収益悪化の要因と懸念されるものの、企業収益のけん引役が非製造業など内需関連に移りつつあり、デフレ脱却が視野に入っていることなどから緩やかな回復局面に入ってきました。

情報サービス業界においては、国内企業の在庫調整がほぼ一巡したことにより景況は回復基調にあり、企業のIT投資は引き続き堅調に推移しております。しかし一方ではコスト競争の厳しさや付加価値の高いソリューション提案の要求など、顧客の情報化投資に対する要求水準はますます高まり、今後も厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況下、当社は、技術や問題解決にとどまることなく、顧客の企業価値を最大限に高め、新たなビジネス環境までをもクリエイトすることを目的とした「ウェアコンサルティング」という考えをもとに、事業展開を行ってまいりました。

OS（システムアウトソーシング）事業におきましては、従来までの重要顧客に加え、新規顧客の開拓および他部門とのシナジーによる開発、保守案件の確保等により、受注、売上ともに前年を上回る数字を残すことができました。

SI（システムインテグレーション）事業では、ケーブルテレビ局向け線路設計CAD・局管理システムなどで業界1位のシェアを有するネクストキャディックス株式会社の既存製品に、当社のノウハウを融合させた新しいソリューションの開発・提供を行いました。また、流通、小売業界向けには「POSCM」を使ったインターネットPOSシステムの納入実績を堅調に上げることができました。

PBS（プロフェッショナルビジネスソリューション）事業は、前年度に新設したPBS事業開発室を今年度より事業本部化した新規事業であります。当社が培ってきた技術力と経験をもとに、総合的な視点からマーケティングおよびコンサルティングを実施し、市場のニーズにマッチした最適なITアーキテクチャの提供を行っております。当中間期は、データストレージ事業が既存事業とシナジー効果を発揮し、市場のニーズに対して最適なソリューションを提供した結果、顧客から高い評価をいただき、営業成績において、当初予想を上回るすることができました。

以上の結果、当中間期の連結売上高は2,898百万円（前期比712百万円増、32.6%増）となり、経常利益は9百万円（前期比5百万円増、158.8%増）となりました。また、当期純利益は4百万円（前期比19百万円増）となりました。

当中間期の事業部門別の状況

(事業部門別の売上高)

(単位：百万円)

| 事業部門 | 前中間期 | 当中間期 | 前期 |
|-----------------------------|-------|-------|-------|
| OS（システムアウトソーシング）部門 | 1,567 | 1,725 | 3,400 |
| SI（システムインテグレーション）部門 | 617 | 649 | 1,649 |
| PBS（プロフェッショナルビジネスソリューション）部門 | | 523 | |
| 合計 | 2,185 | 2,898 | 5,050 |

(注) 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、SI、PBSの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

【OS事業】

OS事業本部は顧客のもとで常駐することにより、ニーズを的確に把握し、激変する環境や情報に対し迅速に対応する「運用プロフェッショナル（オンサイト型）」と、顧客の情報処理投資を最大に活かす「受託型のプロセスアウトソーシングサービス（インハウス型）」にて、高いパフォーマンスのサービスを提供しております。当期におきましても顧客から高い評価をいただいた結果、OS事業の売上は1,725百万円（前期比158百万円増、10.1%増）となりました。

【SI・PBS事業】

SI事業本部では、製造・小売・CATV業界の顧客に対して、これまでに培った開発技術（アーキテクチャ）や業務ノウハウ（インダストリ・ノウハウ）を駆使したシステムインテグレーションの提供を行っております。IT化に関して、顧客の情報システム部門、あるいは経営企画部門に代わって、企画から開発、保守、運用までを全面的にサポートし、また潜在的なニーズにも応えさせていただきました。徹底的に付加価値を高めたサービスを提供してまいりました結果、顧客から高い評価をいただいております。

PBS事業本部では、顧客と顧客の関係先まで踏み込み、徹底したマーケティングにより市場・顧客ニーズをキャッチし、当社が培ってきた技術と経験を駆使することによって、最適なアーキテクチャを提供しております。その中の一つであるデータストレージ事業を中心に既存事業とのシナジーを実現することができました。

以上の結果、SI・PBS事業の売上は1,172百万円（前期比554百万円増、89.7%増）となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期末における現金及び現金同等物は850百万円となり、前連結会計年度末より223百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間期は、仕入債務の増加による収入141百万円等がありましたが、たな卸資産の増加による支出132百万円、法人税等の支払額74百万円等により、営業活動によるキャッシュ・フローは13百万円の支出となりました。（前年同期は10百万円の支出）

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資有価証券の取得による支出46百万円等により、投資活動によるキャッシュ・フローは68百万円の支出となりました。（前年同期は172百万円の支出）

③財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入による収入200百万円、社債発行による収入50百万円、新株予約権行使による収入17百万円等がありましたが、短期借入金の返済による支出200百万円、長期借入金の返済による支出96百万円、社債償還による支出110百万円等により、財務活動によるキャッシュ・フローは141百万円の支出となりました。（前年同期は222百万円の収入）

なお、キャッシュ・フローの指標のトレンドは下記のとおりであります。

| | 平成15年9月期 | 平成16年3月期 | 平成16年9月期 | 平成17年3月期 | 平成17年9月期 |
|------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 47.8% | 42.9% | 45.0% | 42.3% | 43.4% |
| 時価ベースの自己資本比率 | 47.7% | 138.0% | 91.3% | 89.3% | 157.5% |
| 債務償還年数 | 一年 | 一年 | 一年 | 一年 | 一年 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | — | — | — | 1.7 | — |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しております。

※平成17年3月期以外の債務償還年数、及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローが支出であるため表示しておりません。

(3) 通期の見通し

平成18年3月期の連結通期業績につきましては、回復傾向にはあるものの予断を許さない経営環境が予想されます。現在の引き合い・受注状況ならびに、S I・P B S事業のさらなる受注拡大およびネクストキャディックス株式会社による事業拡大、収益回復ならびに新たな事業の展開の寄与等を勘案して、現時点では、売上高6,800百万円、経常利益200百万円、当期純利益95百万円を見込んでおります。

4. 中間連結財務諸表等

中間連結財務諸表

① 中間連結貸借対照表

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | |
|-------------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | | | |
| 1 現金及び預金 | ※2 | 1,288,700 | | 921,199 | | 1,138,649 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | | 913,437 | | 1,482,476 | | 1,454,260 | |
| 3 たな卸資産 | | 201,569 | | 254,019 | | 121,638 | |
| 4 その他 | | 114,437 | | 108,556 | | 148,681 | |
| 貸倒引当金 | | △ 20,889 | | △ 476 | | △ 15,277 | |
| 流動資産合計 | | 2,497,255 | 79.1 | 2,765,775 | 78.8 | 2,847,954 | 80.1 |
| II 固定資産 | | | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | 24,428 | | 36,849 | | 31,281 | |
| 2 無形固定資産 | | 121,401 | | 113,787 | | 120,944 | |
| 3 投資その他の資産 | | | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 197,036 | | 262,712 | | 241,942 | |
| (2) その他 | | 359,574 | | 387,533 | | 371,230 | |
| 投資損失引当金 | | △ 43,000 | | △ 58,000 | | △ 57,000 | |
| 固定資産合計 | | 659,441 | 20.9 | 742,882 | 21.2 | 708,398 | 19.9 |
| 資産合計 | | 3,156,696 | 100.0 | 3,508,658 | 100.0 | 3,556,352 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日) | | |
|----------|----------|----------------------------|------------|----------------------------|------------|---------------------------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| (負債の部) | | | | | | | | |
| I | | 流動負債 | | | | | | |
| 1 | | 買掛金 | 260,775 | 751,007 | 609,227 | | | |
| 2 | | 短期借入金 | 236,000 | 30,000 | 230,000 | | | |
| 3 | | 一年以内返済予定 長期借入金 | 189,000 | 218,040 | 180,000 | | | |
| 4 | | 一年以内償還予定 社債 | 20,000 | 20,000 | 120,000 | | | |
| 5 | | 未払法人税等 | 17,785 | 34,752 | 80,455 | | | |
| 6 | | 未払消費税等 | 12,276 | 12,270 | 24,444 | | | |
| 7 | | 賞与引当金 | 95,960 | 99,562 | 93,695 | | | |
| 8 | | その他 | 111,873 | 110,695 | 108,432 | | | |
| | | 流動負債合計 | 943,672 | 29.9 | 1,276,328 | 36.4 | 1,446,255 | 40.7 |
| II | | 固定負債 | | | | | | |
| 1 | | 社債 | 300,000 | 230,000 | 190,000 | | | |
| 2 | | 長期借入金 | 456,500 | 440,780 | 375,500 | | | |
| 3 | | 退職給付引当金 | 1,264 | 2,301 | 2,148 | | | |
| 4 | | その他 | — | 1,926 | 2,287 | | | |
| | | 固定負債合計 | 757,764 | 24.0 | 675,007 | 19.2 | 569,935 | 16.0 |
| | | 負債合計 | 1,701,436 | 53.9 | 1,951,336 | 55.6 | 2,016,191 | 56.7 |
| (少数株主持分) | | | | | | | | |
| | | 少数株主持分 | 33,501 | 1.1 | 35,420 | 1.0 | 34,389 | 1.0 |
| (資本の部) | | | | | | | | |
| I | | 資本金 | | | | | | |
| II | | 資本剰余金 | | | | | | |
| III | | 利益剰余金 | | | | | | |
| IV | | その他有価証券 評価差額金 | △ 3,104 | △ 0.1 | △ 7,601 | △ 0.2 | △ 4,361 | △ 0.1 |
| V | | 自己株式 | △ 183,696 | △ 5.8 | △ 196,957 | △ 5.6 | △ 202,769 | △ 5.7 |
| | | 資本合計 | 1,421,758 | 45.0 | 1,521,901 | 43.4 | 1,505,772 | 42.3 |
| | | 負債、少数株主持分 及び資本合計 | 3,156,696 | 100.0 | 3,508,658 | 100.0 | 3,556,352 | 100.0 |

② 中間連結損益計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| I 売上高 | | | 2,185,347 | 100.0 | | 2,898,271 | 100.0 | | 5,050,048 | 100.0 |
| II 売上原価 | | | 1,701,171 | 77.8 | | 2,340,500 | 80.8 | | 3,904,808 | 77.3 |
| 売上総利益 | | | 484,176 | 22.2 | | 557,770 | 19.2 | | 1,145,239 | 22.7 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※1 | | 490,475 | 22.5 | | 539,094 | 18.6 | | 982,374 | 19.5 |
| 営業利益又は 営業損失(△) | | | △ 6,299 | △ 0.3 | | 18,676 | 0.6 | | 162,864 | 3.2 |
| IV 営業外収益 | | | | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 324 | | | 525 | | | 857 | | |
| 2 受取配当金 | | 413 | | | 738 | | | 1,187 | | |
| 3 受取手数料 | | 495 | | | 497 | | | 998 | | |
| 4 保険金収入 | | 15,000 | | | — | | | 15,000 | | |
| 5 その他 | | 2,221 | 18,455 | 0.9 | 15 | 1,777 | 0.1 | 2,924 | 20,968 | 0.4 |
| V 営業外費用 | | | | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 7,060 | | | 8,747 | | | 15,593 | | |
| 2 支払保証料 | | 912 | | | 612 | | | 1,803 | | |
| 3 社債発行費償却 | | — | | | 900 | | | — | | |
| 4 その他 | | 451 | 8,424 | 0.4 | 538 | 10,799 | 0.4 | 2,312 | 19,710 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 3,731 | 0.2 | | 9,655 | 0.3 | | 164,122 | 3.3 |
| VI 特別利益 | | | | | | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 14,731 | | | — | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | — | — | | 12,000 | 26,731 | 0.9 | — | — | |
| VII 特別損失 | | | | | | | | | | |
| 1 投資損失引当金 繰入額 | | — | | | 1,000 | | | 14,000 | | |
| 2 投資有価証券評価損 | | 8,000 | | | — | | | 8,000 | | |
| 3 持分変動損失 | | 1,527 | 9,527 | 0.5 | — | 1,000 | 0.0 | 1,527 | 23,527 | 0.5 |
| 税金等調整前 中間(当期)純利益 又は税金等調整前 中間純損失(△) | | | △ 5,795 | △ 0.3 | | 35,386 | 1.2 | | 140,595 | 2.8 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 13,911 | | | 29,560 | | | 89,657 | | |
| 法人税等調整額 | | △ 6,632 | 7,279 | 0.3 | 783 | 30,343 | 1.0 | △ 13,773 | 75,884 | 1.5 |
| 少数株主利益 | | | 1,974 | 0.1 | | 1,030 | 0.0 | | 2,862 | 0.1 |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | | | △ 15,049 | △ 0.7 | | 4,012 | 0.1 | | 61,848 | 1.2 |

③ 中間連結剰余金計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | |
|-----------|----------|--|---------|--|---------|---|---------|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | 金額(千円) | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | | |
| I | | | 647,529 | | 715,540 | | 647,529 |
| II | | | | | | | |
| 1 | | 52,825 | | 3,937 | | 64,017 | |
| 2 | | 3,351 | 56,176 | 784 | 4,721 | 3,992 | 68,010 |
| III | | | 703,706 | | 720,262 | | 715,540 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | | |
| I | | | 347,695 | | 401,494 | | 347,695 |
| II | | | | | | | |
| | | — | — | 4,012 | 4,012 | 61,848 | 61,848 |
| III | | | | | | | |
| 1 | | 8,050 | | 8,777 | | 8,050 | |
| 2 | | 15,049 | 23,099 | — | 8,777 | — | 8,050 |
| IV | | | 324,596 | | 396,729 | | 401,494 |

④ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

| 区分 | 注記 番号 | 前中間連結会計期間 | 当中間連結会計期間 | 前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 |
|---|----------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|
| | | (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
| | | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| I 営業活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△) | | △ 5,795 | 35,386 | 140,595 |
| 減価償却費 | | 31,485 | 40,550 | 72,231 |
| 営業権償却費 | | 3,580 | 3,580 | 7,161 |
| 退職給付引当金の増加額 (又は減少額(△)) | | 1,264 | 153 | 2,148 |
| 賞与引当金の増加額 (又は減少額(△)) | | 9,360 | 5,867 | 7,094 |
| 貸倒引当金の増加額 (又は減少額(△)) | | 8,764 | △ 14,800 | 3,151 |
| 投資損失引当金の増加額 | | — | 1,000 | 14,000 |
| 投資有価証券売却益 | | — | △ 12,000 | — |
| 投資有価証券評価損 | | 8,000 | — | 8,000 |
| 持分変動損失 | | 1,527 | — | 1,527 |
| 支払利息 | | 7,060 | 8,747 | 15,593 |
| 売上債権の減少額 (又は増加額(△)) | | 161,836 | △ 28,215 | △ 378,986 |
| たな卸資産の減少額 (又は増加額(△)) | | △ 44,790 | △ 132,380 | 35,141 |
| その他流動資産の減少額 (又は増加額(△)) | | 33,524 | 37,918 | △ 5,848 |
| その他固定資産の増加額 (△) | | △ 7,139 | △ 7,139 | △ 14,278 |
| 仕入債務の増加額 (又は減少額(△)) | | △ 133,910 | 141,780 | 214,541 |
| その他流動負債の増加額 (又は減少額(△)) | | △ 20,233 | △ 10,251 | △ 10,493 |
| その他 | | △ 3,644 | △ 1,101 | △ 1,491 |
| 小計 | | 50,889 | 69,096 | 110,086 |
| 利息の支払額 | | △ 7,713 | △ 8,822 | △ 16,207 |
| 法人税等の支払額 | | △ 54,260 | △ 74,925 | △ 68,103 |
| その他 | | 475 | 1,268 | 2,019 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | △ 10,608 | △ 13,383 | 27,793 |

| | | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------------|----------|--|--|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) | 金額(千円) |
| II 投資活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | △106,001 | △6,000 | △118,002 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 5,000 | — | 11,001 |
| 有形固定資産の取得による 支出 | | △10,555 | △13,248 | △26,718 |
| 無形固定資産の取得による 支出 | | △12,655 | △18,399 | △38,825 |
| 長期前払費用の取得による 支出 | | △40,000 | — | △40,000 |
| 出資及び投資有価証券の 取得による支出 | | △21,132 | △46,397 | △58,044 |
| 投資有価証券の売却 による収入 | | — | 32,000 | — |
| 子会社の設立による支出 | | — | — | △10,000 |
| その他 | | 13,196 | △16,699 | 11,797 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | △172,146 | △68,744 | △268,792 |
| III 財務活動による キャッシュ・フロー | | | | |
| 短期借入金を増減額 | | 94,000 | △200,000 | 88,000 |
| 長期借入れによる収入 | | 100,000 | 200,000 | 100,000 |
| 長期借入金返済による支出 | | △85,000 | △96,680 | △175,000 |
| 社債の発行による収入 | | — | 50,000 | — |
| 社債の償還による支出 | | △10,000 | △110,000 | △20,000 |
| 連結子会社の株式の発行に よる収入 | | 30,000 | — | 30,000 |
| 新株予約権の行使による 収入 | | 113,650 | 17,536 | 140,275 |
| 配当金の支払額 | | △8,050 | △8,777 | △8,050 |
| 自己株式の取得による支出 | | △40,211 | — | △64,041 |
| 自己株式の処分による収入 | | 28,188 | 6,597 | 33,586 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 222,577 | △141,323 | 124,770 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額(△)) | | 39,821 | △223,451 | △116,228 |
| V 現金及び現金同等物期首残高 | | 1,190,250 | 1,074,021 | 1,190,250 |
| VI 現金及び現金同等物 中間期末(期末)残高 | ※1 | 1,230,072 | 850,569 | 1,074,021 |

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名</p> | <p>1社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディック株式会社</p> <p>————</p> | <p>1社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディック株式会社</p> <p>ネクストウェルネス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> | <p>1社</p> <p>連結子会社の名称 ネクストキャディック株式会社</p> <p>ネクストウェルネス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した関連会社数及び非連結子会社数</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称</p> | <p>関連会社及び非連結子会社が存在しないため持分法は適用しておりません。</p> <p>————</p> | <p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> | <p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>ネクストウェルネス株式会社</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p> |
| <p>3 連結子会社の中間決算日（事業年度）等に関する事項</p> | <p>連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p> | <p>同左</p> | <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> |
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左</p> |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|-------------------------------|---|--|--|
| ② デリバティブ | 時価法 | 同左 | 同左 |
| ③ たな卸資産 | 仕掛品 個別法による原価法 商品 総平均法による原価法 | 仕掛品 同左 商品 同左 | 仕掛品 同左 商品 同左 |
| (2) 重要な減価償却 資産の減価償却 の方法 | | | |
| ① 有形固定資産 | 定率法により償却を行 っております。 なお、耐用年数及び残存 価額については、法人税法 に規定する方法と同一の基 準によっております。 | 同左 | 同左 |
| ② 無形固定資産 | ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期 間による定額法により償却 を行っております。 ソフトウェア(販売用) 見込販売数量に基づく方 法により償却を行っており ます。 営業権 定額法により償却(5年) を行っております。 | ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 営業権 同左 | ソフトウェア(自社利用) 同左 ソフトウェア(販売用) 同左 営業権 同左 |
| ③ 長期前払費用 | 定額法により償却を行っ ております。 | 同左 | 同左 |
| (3) 重要な引当金の 計上基準 | | | |
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失 に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の 債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能 見込額を計上してござい ます。 | 同左 | 同左 |
| ② 賞与引当金 | 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、 将来の支給見込額のうち、 当中間連結会計期間の負担 額を計上しております。 | 同左 | 従業員に対して支給する 賞与の支出に充てるため、 将来の支給見込額のうち、 当連結会計年度の負担額を 計上しております。 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|---|
| ③ 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお子会社においては簡便法を採用しております。数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による按分額を発生した連結会計年度より費用処理することとしております。</p> |
| ④ 投資損失引当金 | <p>投資有価証券について、発行会社の財政状態の悪化による損失に備えるため、実質価値の低下に相当する額を計上しております。</p> | 同左 | 同左 |
| (4) 中間連結財務諸表(連結財務諸表)の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表(財務諸表)の作成にあたって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> | 同左 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> |
| (5) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 | 同左 |

| 項目 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|--|---|
| (6) 重要なヘッジ会計の方法 | | | |
| ① ヘッジ会計の方法 | ヘッジ会計について繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 | 同左 | 同左 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | 変動金利の借入債務をヘッジ対象として金利変動リスクに対して金利スワップ取引及び金利キャップ取引を行っております。 | 同左 | 同左 |
| ③ ヘッジの方針 | 不利な影響を与えると予想されるリスクを有するヘッジ対象に対して、有効性の高いヘッジ手段を選択することとしております。 | 同左 | 同左 |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | 金融商品に係る会計基準に基づいて、ヘッジの有効性評価を行っております。 | 同左 | 同左 |
| (7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 | 消費税等の会計処理 同左 |
| 5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲 | 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同左 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 |

会計処理の変更

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|--|--|
| —— | <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> | —— |

追加情報

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|
| <p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間連結会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が5,134千円増加し、経常利益が同額減少、営業損失及び税金等調整前中間純損失が同額増加しております。</p> | —— | —— |

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) | 前連結会計期間末 (平成17年3月31日) |
|---|--|---|
| ※1 有形固定資産の減価償却累計額 50,654千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 63,167千円 | ※1 有形固定資産の減価償却累計額 57,830千円 |
| ※2 担保に供している資産 定期預金 5,000千円 なお、上記担保提供資産は取引先の借入に対する担保であります。 | ※2 ———— | ※2 ———— |
| 3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円 | 3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 — 千円 差引額 1,000,000千円 | 3 コミットメントライン契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関5行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 コミットメントラインの総額 1,000,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 800,000千円 |

(中間連結損益計算書関係)

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--------------------|---|---|--|
| ※1 販売費及び一般管理費の主なもの | 給与手当 150,295千円 役員報酬 43,359千円 賞与引当金繰入 15,169千円 長期前払費用償却 7,133千円 減価償却費 7,268千円 退職給付費用 6,010千円 貸倒引当金繰入 8,764千円 | 給与手当 162,424千円 役員報酬 55,170千円 賞与引当金繰入 13,433千円 長期前払費用償却 8,999千円 減価償却費 12,257千円 退職給付費用 6,536千円 | 給与手当 316,895千円 役員報酬 89,064千円 賞与引当金繰入 27,268千円 長期前払費用償却 16,933千円 減価償却費 23,372千円 退職給付費用 13,181千円 貸倒引当金繰入 3,151千円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|---|---|
| ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日) 現金及び預金勘定 1,288,700千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △58,627千円 現金及び現金同等物 1,230,072千円 | ※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日) 現金及び預金勘定 921,199千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △70,629千円 現金及び現金同等物 850,569千円 | ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日) 現金及び預金勘定 1,138,649千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △64,628千円 現金及び現金同等物 1,074,021千円 |

セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の合計の金額に占めるコンピュータシステムの受託開発事業の割合が、いずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

リース取引関係

| 摘要 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) | | |
|---|--|----------------|---------|--|----------------|---------|--|----------------|---------|
| | 有形 固定資産 | 無形 固定資産 | 合計 | 有形 固定資産 | 無形 固定資産 | 合計 | 有形 固定資産 | 無形 固定資産 | 合計 |
| | 器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | (千円) | 器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | (千円) | 器具備品 (千円) | ソフトウェア (千円) | (千円) |
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 | | | | | | | | | |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額 | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 60,802 | 72,421 | 139,522 | 64,302 | 65,722 | 130,024 | 64,143 | 72,421 | 136,565 |
| 減価償却累計額相当額 | 21,717 | 12,864 | 40,881 | 32,410 | 20,426 | 52,837 | 30,342 | 20,107 | 50,449 |
| 中間期末(期末)残高相当額 | 39,084 | 59,556 | 98,641 | 31,891 | 45,295 | 77,187 | 33,800 | 52,314 | 86,115 |
| (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額 | | | | | | | | | |
| 1年以内 | | 24,275千円 | | | 24,296千円 | | | 23,944千円 | |
| 1年超 | | 76,132千円 | | | 55,179千円 | | | 64,300千円 | |
| 合計 | | 100,407千円 | | | 79,475千円 | | | 88,245千円 | |
| (3) 支払リース料 | 15,054千円 | | | 13,553千円 | | | 28,562千円 | | |
| 減価償却費相当額 | 13,980千円 | | | 12,427千円 | | | 26,424千円 | | |
| 支払利息相当額 | 1,625千円 | | | 1,282千円 | | | 3,057千円 | | |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法 | 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。 | | | 同左 | | | 同左 | | |
| (5) 利息相当額の算定方法 | 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース資産取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 | | | 同左 | | | 同左 | | |

有価証券関係

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

| 1. その他有価証券で時価のあるもの | | | |
|--------------------|----------|--------------|----------|
| 区分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| (1) その他有価証券 | | | |
| ① 株式 | 44,373千円 | 39,036千円 | △5,337千円 |
| 合計 | 44,373千円 | 39,036千円 | △5,337千円 |

| 2. 時価評価されていない主な有価証券 | |
|---------------------|--------------|
| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 158,000千円 |
| 計 | 158,000千円 |

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

| 1. その他有価証券で時価のあるもの | | | |
|--------------------|----------|--------------|-----------|
| 区分 | 取得原価 | 中間連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| (1) その他有価証券 | | | |
| ① 株式 | 97,682千円 | 84,712千円 | △12,970千円 |
| 合計 | 97,682千円 | 84,712千円 | △12,970千円 |

| 2. 時価評価されていない主な有価証券 | |
|---------------------|--------------|
| 区分 | 中間連結貸借対照表計上額 |
| (1) その他有価証券 | |
| ① 非上場株式 | 168,000千円 |
| 計 | 168,000千円 |

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

| 1. その他有価証券で時価のあるもの | | | |
|------------------------|------------|------------|-----------|
| 区分 | 取得原価 | 連結貸借対照表計上額 | 差額 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| ①株式 | 16,912千円 | 18,938千円 | 2,025千円 |
| 小計 | 16,912千円 | 18,938千円 | 2,025千円 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| ①株式 | 44,373千円 | 35,004千円 | △9,369千円 |
| 小計 | 44,373千円 | 35,004千円 | △9,369千円 |
| 合計 | 61,285千円 | 53,942千円 | △7,343千円 |
| 2. 時価評価されていない主な有価証券 | | | |
| 区分 | 連結貸借対照表計上額 | | |
| (1) その他有価証券 | | | |
| ①非上場株式 | | | 178,000千円 |
| 計 | | | 178,000千円 |

デリバティブ取引関係

| 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日) |
|---|
| 金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。 |

| 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日) |
|---|
| 金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。 |

| 前連結会計年度末 (平成17年3月31日) |
|---|
| 金利関係のデリバティブ取引を利用していますが、すべてヘッジ会計を適用しておりますので、記載を省略しております。 |

1株当たり情報

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---------------------------------------|--|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 81,898円53銭 | 85,380円19銭 | 85,774円54銭 |
| 1株当たり中間(当期) 純利益又は1株当たり 中間純損失(△) | △923円44銭 | 226円64銭 | 3,665円11銭 |
| 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 | <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 中間純損失のため記載して おりません。</p> <p>当社は、平成16年3月19 日付で株式1株につき4株 の株式分割をおこなって おります。</p> <p>なお、当該株式分割が前 期首に行われたと仮定した 場合の前中間連結会計期間 における1株当たり情報に ついては、以下のとおりと なります。</p> <p>1株当たり純資産額 80,120円78銭</p> <p>1株当たり中間純損失 △3,492円43銭</p> <p>潜在株式調整後1株当 たり中間純利益については、 中間期末において希薄化効 果を有しないため、又、中 間純損失のため記載して おりません。</p> | 215円85銭 | 3,465円30銭 |

(注) 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|---|--|--|--|
| 1株当たり 中間(当期)純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | △15,049千円 | 4,012千円 | 61,848千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —千円 | —千円 | —千円 |
| 普通株式にかかる 中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) | △15,049千円 | 4,012千円 | 61,848千円 |
| 普通株式の期中平均 株式数 | 16,297株 | 17,704株 | 16,875株 |
| | | | |
| 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 | | | |
| 中間(当期)純利益 調整額 | —千円 | —千円 | —千円 |
| 普通株式増加数 | —株 | 885株 | 973株 |
| (うち新株引受権) | (—株) | (15株) | (435株) |
| (うち新株予約権) | (—株) | (771株) | (538株) |
| (うち自己株式) | (—株) | (99株) | (—株) |
| 希薄化効果を有しない ため、潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要 | — | — | 新株予約権2種類(新株予 約権の数83個及び592個) |

重要な後発事象

| 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日) |
|--|---|--|
| <p>当社は、商法第280条ノ20、第280条ノ21の規定及び平成16年6月29日開催の第14期定時総会の決議に基づき、平成16年9月17日開催の取締役会においてストックオプションとして発行する新株予約権の具体的な発行内容を決議し、平成16年10月4日付で発行しております。</p> <p>1 発行した新株予約権の数 600個</p> <p>2 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 600株</p> <p>3 新株予約権の発行価額 無償</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 1株当たり 193,883円</p> <p>5 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成22年6月30日</p> <p>6 新株予約権の行使の条件</p> <p>① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではない。</p> <p>② その他の条件については、第14期定時総会および新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める。</p> | <p>当社は、平成17年9月7日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨の決議をしております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>1 平成17年11月18日をもって平成17年9月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を1株につき4株の割合をもって分割する。</p> <p>2 分割により増加する株式数 普通株式 57,837株</p> <p>3 配当起算日 平成17年10月1日</p> <p>なお、当該株式分割が前期首及び当期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <p>「前中間連結会計期間」 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 20,474円63銭</p> <p>1株当たり中間純損失 △230円86銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、中間期末において希薄化効果を有しないため、又、中間純損失のため記載しておりません。</p> <p>「当中間連結会計期間」 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p> <p>1株当たり純資産額 21,345円05銭</p> <p>1株当たり中間純利益 56円66銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 53円96銭</p> <p>「前連結会計年度」 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> <p>1株当たり純資産額 21,443円64銭</p> <p>1株当たり当期純利益 916円28銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 866円33銭</p> | <p>—</p> |

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 比較増減 | |
|----------------|--|--|---------|-----------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| システムアウトソーシング部門 | 1,617,662 | 1,778,406 | 160,744 | 9.9 |
| S I 部門 | 654,292 | 745,863 | 658,039 | 100.6 |
| P B S 部門 | | 566,468 | | |
| 合 計 | 2,271,954 | 3,090,737 | 818,783 | 36.0 |

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
 2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
 3. 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、S I、P B Sの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

(2) 受注状況

当中間連結会計年度の受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | | 比較増減 | |
|----------------|--|--------------|--|--------------|-------------|--------------|
| | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) | 受注高 (千円) | 受注残高 (千円) |
| システムアウトソーシング部門 | 1,759,084 | 1,071,590 | 1,985,974 | 1,102,583 | 226,890 | 30,993 |
| S I 部門 | 790,025 | 551,544 | 800,685 | 418,478 | 769,130 | 320,159 |
| P B S 部門 | | | 758,470 | 453,225 | | |
| 合 計 | 2,549,109 | 1,623,134 | 3,545,129 | 1,974,286 | 996,020 | 351,152 |

- (注) 1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
 2. 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、S I、P B Sの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。

(3) 販売実績

当中間連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) | 当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) | 比較増減 | |
|----------------|--|--|---------|-----------|
| | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
| システムアウトソーシング部門 | 1,567,379 | 1,725,981 | 158,602 | 10.1 |
| S I 部門 | 617,968 | 649,043 | 554,322 | 89.7 |
| P B S 部門 | | 523,247 | | |
| 合 計 | 2,185,347 | 2,898,271 | 712,924 | 32.6 |

- (注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

| 相手先 | 前中間連結会計期間 | | 当中間連結会計期間 | |
|-------------------|-----------|--------|-----------|--------|
| | 販売高 (千円) | 割合 (%) | 販売高 (千円) | 割合 (%) |
| ㈱トヨタコミュニケーションシステム | 292,526 | 13.4 | 299,330 | 10.3 |
| シャープシステムプロダクト㈱ | 239,215 | 10.9 | 195,163 | 6.7 |

2. 上記金額には、消費税は含まれておりません。
 3. 従来表示しておりましたウェアコンサルティング部門が、S I、P B Sの両部門に再編されましたので、当連結会計年度より区分表示しております。